

平成 24 年度日進市地域包括支援センター運営部会 議事録

開催日 : 平成 25 年 3 月 28 日 (木)

開催時間 : 13 : 00 ~ 15 : 00

開催場所 : 日進市役所 第 3 会議室

出席者 : 委員 井手 宏 山岡林二 田中八隆 市岡俊寛 鵜飼佳代子
千葉佳代子 橋野玲子

事務局 事務局 市川課長 小塚主幹 伊東補佐、菅野補佐 水谷主査

欠席者 なし

傍聴の可否 可

傍聴の有無 無

次第

- 議題
- 1 平成 24 年度地域包括支援センター事業実績 (見込) について
 - 2 平成 25 年度地域包括支援センター事業計画 (案) について
 - 3 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の公正・中立性について
 - 4 その他

議題 1 平成 24 年度地域包括支援センター事業実績 (見込) について

市 資料に沿って説明

委員 総合相談業務の時間外対応はどのように行っているのか。

市 24 時間連絡が取れるように、職員が電話を自宅に持ち帰り対応しています。

委員 時間外対応した際は、手当を市から支給しているのか。職員の負担が大きいのと思うが。

市 それぞれの事業所で対応しているので、市から直接支給はしていません。

委員 住宅改修支援事業のところの説明があった、ケアマネジャーに依頼できない方の住宅改修意見書作成とはどんな方が対象なのか。

市 介護認定の手続き中で、取り急ぎ住宅改修が必要な方が対象となります。対象者は地域包括支援センターが意見書を作成し、別途委託料を支払うことになっています。

委員 困難事例とはどんな事例の事をいうのか。

市 例えば、家族が同居していない一人暮らしの認知症の方や高齢者夫婦で、介護サービス利用をしても生活の支援が難しい方などが関わる事例のことです。

委員 在宅で生活が困難である方は、施設利用等の方法があるのではないか。

市 施設入所になりますと、経済的な理由や介護度によって利用ができない方がいますので、最初は在宅で生活ができないかということを念頭において対応しています。

委員 認知症サポート養成講座について、西部地域包括支援センターは若い世代が多い中で講座を行っているので評価できると思う。スーパーで講座を行っているということだが、対象者はどのような人か。

市 スーパーからの要望で、従業員対象に行いました。

委員 以前から認知症サポーター養成をおこなっているが、何名の養成を行っているのか。

市 平成18年から事業を行っていますが、延べ3,000人以上の養成者数になります。

委員 地域包括支援センターの職員数は現在より増やす予定はあるのか。また、竹の山地区に新しい中学校を開校するが、その地区に新しい地域包括支援センターを増設するのか。

市 新設の北部中学校は、対象地区が竹の山と岩崎台のみの狭い学区となるので、新しい地域包括支援センターを設置する予定はありません。

委員 職員数は増員したいが、委託料の範囲で運営しているので市の考え方によるものである。包括は介護予防事業の最前線なので手厚くしてほしい。

議題2 平成25年度地域包括支援センター事業計画（案）について

市 資料に沿って説明

委員 老人福祉施設への措置の支援について、平成24年度に行った実績はあるか。

市 居宅サービスの短期入所で1件ありました。理由はやむを得ない措置によるものです。

委員 虐待の対応、困難事例の対応の見直しをするとなっているが、どうして見直しをする必要があるのか。

市 地域包括支援センターが設置された平成18年に虐待マニュアルを作成し、見直しを行っていますが、社会福祉士会で作成したマニュアルは記入内容の漏れが少ないため、そちらに市のマニュアルを合わせるためです。

委員 二次予防対象者の数は2,300人ぐらいだが、実際の講座参加者は1講座で年間で50人ぐらいだと思う。対象者が多くても参加者が少ないので、参加者を増やす手立てはないだろうか。

市 参加の声かけを行っていますが、実際、各講座50人ぐらいの参加しかありません。市としても講座案内のチラシを工夫したりできることをやっていますし、講座が必要な方を対象データから絞り込んで通知しています。

委員 介護予防事業を受けた方のその後の評価がされていない。事業を受けた人と受けなかった人で、要介護状態になった割合など数値として出した方が良いのではないか。

市 県からの指導で介護予防講座に参加した人と、参加しなかった人の追跡調査を行う事になりましたので、今後、県より調査結果が発表される予定です。

委員 地域におけるネットワーク作りが必要だと思うが、地域包括支援センターの活動だけでは実態把握に限界がある。そこで地域づくりが重要になると思うので、市全域でコミュニティサロン活動や地域サロン活動が広まるように支援をしてほしい。

委員 災害時の介護について、関係者で会議を行ったが身体状況によっては避難所に行かずに自宅に残ったほうが良い場合もある。その場合は、自分で3日間生活ができるような準備が必要であるという啓発も本人に必要である。包括が関わっている事例は災害弱者のケースが多いので、一人一人に支援計画を考えなければならないと思う。

議題3 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の構成・中立性について

市 資料に沿って説明

議題4 その他

市 介護マークを作成したので紹介させていただきます。3月15日から高齢福祉課窓口と各地域包括支援センターにて配布をしています。対象者は、要介護者や障害のある方などを介護している方です。今後も介護マークの啓発を行いますので、よろしくお願いいたします。

(終了)